

横浜市下水道事業 中期経営計画

2018

2018-2021



「横浜市下水道事業中期経営計画 2018」策定にあたって

本市下水道事業は、1870年(明治2年)の旧外国人居留地における陶管埋設から始まり、1950年(昭和25年)に鶴見区潮田、平安、市場地区の下水道管整備に着手し、その後、1962年(昭和37年)に中部下水処理場(現中部水再生センター)で下水処理を開始し、本格的な汚水処理事業が幕を開けました。

1960年代(昭和35～44年)の高度経済成長期には、本市は都市化に伴い人口が急増し、急速な発展を遂げました。一方で、生活排水や工場排水により、河川等の公共用水域の水質は著しく悪化し、トイレの水洗化や公共用水域の汚染対策などへの旺盛な市民ニーズを背景として、市政の重要課題の一つとして下水道整備は本格化していきました。特に1970年代(昭和45～54年)以降は集中的に整備を進め、今では、11水再生センター、2汚泥資源化センター、約11,900kmに及ぶ下水道管など、総額で2兆円を超える膨大な資産を有するに至り、ほとんどの市民の皆様が下水道を利用できるようになりました。

一方で、膨大な施設は続々と耐用年数を迎え、老朽化の進行が懸念されます。また、近年頻発する大地震や局地的大雨や地球温暖化への対応も急務であり、公共用水域の水質向上や技術力を活かした国際展開の要請を含め、下水道事業への期待は拡大しています。

このたび策定した「横浜市下水道事業中期経営計画 2018」では、これらのニーズに応え、課題を解決していくために、様々な主体との連携、モニタリングによる既存施設の状態把握、既存施設活用の手法を取り入れ、効率的、効果的な施策を展開します。同時に、将来世代に過度な負担を残さないよう健全な財政を維持するとともに、事業を担う最も重要な経営資源である人材の育成に引き続き取り組み、施策展開を支える経営基盤をより強固にしていきます。

職員ひとりひとりが、この計画を指針として、日々の業務に取り組んでまいります。

2018(平成30)年11月

目次

第1部 計画の基本的事項

経営理念.....	1
I 中期経営計画とは.....	2
II 横浜市下水道事業を取り巻く現状.....	3
1 これまでの事業運営の取組.....	3
2 社会情勢の変化.....	9
3 横浜市下水道事業経営研究会（第7期）からの提言.....	11
III 中期経営計画策定に当たっての基本的な考え方.....	13
1 これからの下水道事業の取組の視点.....	13
2 中期経営計画2018の基本的な考え方.....	13
3 計画期間（4か年）の施策の主な取組.....	14
4 計画期間（4か年）の財政運営・人材育成の主な取組.....	15

第2部 主要施策と主な取組

1 下水道施設の維持管理・再整備.....	16
2 地震や大雨に備える防災・減災.....	20
(1) 減災の視点を取り入れた地震対策.....	20
(2) 適応の観点を導入した新たな浸水対策.....	24
3 良好な水環境の創出.....	30
4 エネルギー対策・地球温暖化対策.....	36
5 国内外へのプロモーション活動.....	40
(1) 下水道事業の経験・技術を活かした国際展開.....	40
(2) 効果的な広報・広聴.....	44
6 技術開発.....	48

第3部 財政運営・人材育成の取組

1 持続可能な事業運営を支える財政運営.....	53
2 事業を担う人材の育成.....	69

4か年の取組と目標一覧.....	74
------------------	----

参考資料.....	79
-----------	----